財　務　省

（名古屋税関中部空港税関支署次長）財務事務官　鈴村　春巳
名古屋税関中部空港税関支署長事務代理を免ずる
（三月八日）

農林水産省

（大臣官房参事官）農林水産技官　木内　岳志
大臣官房環境政策課長に配置換する
（大臣官房環境政策課長）農林水産事務官　榎本　雅仁
大臣官房付に配置換する（以上三月八日）

皇室事項

御祝電

天皇陛下は、新年に際し、次の各国元首とそれぞれ御祝電を交換された。

カメルーン国大統領閣下
マリ国暫定大統領閣下
天皇陛下は、新年に際し、次の各国元首へ御祝電を発せられた。
コートジボワール国大統領閣下
中央アフリカ国大統領閣下
ロシア国大統領閣下
天皇陛下は、チェコ国大統領ミロシュ・ゼマン閣下の大統領就任につき、三月八日御祝電を発せられた。

御祝電及び御答電

新年に際し、次の各国元首から天皇陛下へ御祝電を寄せられ、これに対しそれぞれ御答電を発せられた。

バーレーン国王陛下
クウェート国首長殿下
エジプト国大統領閣下
モロッコ国国王陛下
キルギス国大統領閣下
アラブ首長国連邦大統領ハリーファ殿下
ジブチ国大統領閣下
ベナン国大統領閣下

官庁報告

官庁事項

指定保安検査機関の指定に関する公示

高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）第35条第１項第１号の規定に基づき、次のとおり指定保安検査機関を指定したので、高圧ガス保安法施行令（平成９年政令第20号）第19条第２項第３号の規定により委任された同法第74条の２第１項第１号の規定に基づき、公示する。

平成25年３月12日

九州産業保安監督部長　守屋　猛

１．名称　ガスシステム工業株式会社
２．住所　鹿児島市南栄三丁目31番地
３．指定する地域　九州全県
４．指定する区分
液化石油ガス保安規則第78条第４項において準用する同令第77条第２項から第４項までに規定する特定施設の保安検査
５．指定年月日　平成25年２月26日

法　務

公証人任免

岡山地方法務局所属公証人小野公夫は願により公証人を免ぜられた。
藤本文廣は公証人に任命され、岡山地方法務局所属公証人小野公夫の後任を命ぜられた。（以上三月一日）（法務省）

労　働

争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、ＡＮＡグループ乗員組合から、ＡＮＡホールディングスの使用者性等の要求に関して、平成25年３月18日以降、同組合の組合員が従事する全日本空輸株式会社及びＡＮＡウイングス株式会社の全職場（北海道、宮城県、秋田県、山形県、福島県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、静岡県、愛知県、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成25年３月12日

厚生労働大臣　田村　憲久

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、全国労災病院労働組合から、賃金引上げ等の要求に関して、平成25年３月14日以降、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全職場（北海道、青森県、宮城県、秋田県、福島県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、静岡県、愛知県、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、福岡県、長崎県及び熊本県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成25年３月12日

厚生労働大臣　田村　憲久

別表

北海道	釧路労災病院及び北海道中央労災病院せき損センター
青森県	青森労災病院
宮城県	東北労災病院
秋田県	秋田労災病院
福島県	福島労災病院
千葉県	千葉労災病院
東京都	東京労災病院
神奈川県	関東労災病院及び横浜労災病院
富山県	富山労災病院
静岡県	浜松労災病院
愛知県	中部労災病院及び旭労災病院
大阪府	大阪労災病院
兵庫県	関西労災病院及び神戸労災病院
和歌山県	和歌山労災病院
鳥取県	山陰労災病院
岡山県	岡山労災病院及び吉備高原医療リハビリテーションセンター
広島県	中国労災病院
山口県	山口労災病院
香川県	香川労災病院
愛媛県	愛媛労災病院
福岡県	九州労災病院及び九州労災病院門司メディカルセンター
長崎県	長崎労災病院
熊本県	熊本労災病院

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、東日本ＮＴＴ関連合同労働組合から、賃金引上げ等の要求に関して、平成25年３月13日及び14日、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全職場において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成25年３月12日

厚生労働大臣　田村　憲久

別表

茨城県	株式会社ＮＴＴ東日本―茨城及び株式会社ＨＮＴ・ティ・ティ・ＨムイＩ
埼玉県	東日本電信電話株式会社
千葉県	東日本電信電話株式会社、株式会社ＮＴＴ東日本―千葉及び株式会社ＨＮＴ・ティ・ティ・ＨムイＩ
東京都	東日本電信電話株式会社、株式会社ＮＴＴ東日本―東京、株式会社ＨＮＴ・ティ・ティ・ＨムイＩ及びＮＴＴコミュニケーションズ株式会社
神奈川県	東日本電信電話株式会社
山梨県	株式会社ＮＴＴ東日本―山梨

資　料

―閣議決定等事項―

（内閣官房）

三月八日（金）

○一般案件（抜粋）

一、地方分権改革推進本部の設置について（決定）（内閣府本府）

○法律案

一、福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案（決定）（復興庁・財務・農林水産・国土交通省）

一、健康保険法等の一部を改正する法律案（決定）（厚生労働・財務省）

一、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法及び戦没者の父母等に対する特別給付金支給法の一部を改正する法律案（決定）（厚生労働・財務省）

一、駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協力銀行の行う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案（決定）（厚生労働・財務・国土交通・防衛省）

一、森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律案（決定）（農林水産・財務省）

一、建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律案（決定）（国土交通・財務省）

一、気象業務法及び国土交通省設置法の一部を改正する法律案（決定）（国土交通省）